



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3410号 2016.12.18 発行

### 消費増税先送りで社会保障への影響は？

朝日新聞 2016年12月18日

消費税率を10%に上げる際に予定していた社会保障の充実策のうち、来年度中に実施する項目が決まった。厚生労働省は17日、自治体が運営する国民健康保険（国保）への財政支援を今年度より800億円増やす方針を決定。当初予定の1100億円増から減らす。充実策では無年金対策も実現するが、低年金者向けの給付金などは先送りする。

厚労省が17日に開いた全国知事会などとの会合で、国保の財政支援の増額幅を減らし、総額1400億円とする方針を説明した。2018年度に国保の運営が市町村から都道府県へ移るのに伴い、保険料収入が不足する市町村への交付などに使う基金として積み立てるもの。減額分は18年度以降に手当とする考えだ。

無年金対策は先の臨時国会で受給資格を短縮する関連法が成立。保育所の運営費助成などの子育て支援策も含め、17年度予算で予定していた低所得者対策の一部を今年度に前倒しして浮いた予算（1100億円）などを財源にあてる。安倍晋三首相は今春に消費増税の先送りを決めた際、社会保障の充実策について「引き上げた場合と同じことを全て行うことはできない」と強調していた。

■消費増税先送りで、主な社会保障の充実策への影響は――

【子ども・子育て支援の充実】 必要額：1千億円／結果：○

【国民健康保険への財政支援の拡充】 必要額：1100億円／結果：△（800億円へ減額）

【低所得者の介護保険料の軽減】 必要額：1400億円／結果：×

【年金の受給資格期間を25年から10年へ短縮】 必要額：260億円（5カ月分）／結果：○

【低年金者らへの原則年6万円の給付金】 必要額：5600億円／結果：×

（生田大介）

### 看護部長ら退職・経営難…患者中毒死の病院「まだ混乱」

天野彩、前田朱莉亜、飯塚直人

朝日新聞 2016年12月18日

入院病棟の閉鎖が決まった大口病院＝13日、横浜市神奈川区大口通、飯塚直人撮影

横浜市神奈川区の大口病院で入院患者2人が相次いで中毒死した事件は、最初の犠牲者が出てから18日で3カ月になる。物証が乏



の犠牲者が出てから18日で3カ月になる。物証が乏

しく捜査は長期化の様相を見せる一方、病院は経営難から年内に入院病棟（85床）を閉鎖する方針を決め、地域医療への影響も懸念されている。

病院には今も連日、神奈川県警の捜査員が出入りする。事件後、病院は再発防止のために看護態勢を強化し、警備員を常駐させるなどしてきたが、ある病院関係者は「経済的な損失は非常に大きい」。入院病棟の閉鎖に向け、患者の転院を進めている。

県警のこれまでの調べでは、院内で使われていた消毒液が点滴に混入されたとみられており、医療器具に詳しい院内の関係者の関与が疑われた。ただ、物証に乏しく、院外から侵入した者が事件を起こした可能性も排除しきれないという。

県警は殺意の立証や混入があった時間帯の絞り込みを進めるため、点滴に混入された消毒液「ジアミトール」の致死量について専門家に分析を依頼するなどしている。だが、ある捜査関係者は「進展につながるものがない」と打ち明ける。

高橋洋一院長は「まだ混乱している」と言葉少なに話す。看護部長を始め、退職する看護師も出始めた。事件が起きた4階に入院患者はおらず、3階にわずかに残っている。勤務する看護師は「責任もあるし、最後の患者さんが転院されるまで辞めない。ただ事件の真相がわからず、情報が欲しい」。

## 大阪市のマンション内児相計画、見直しの公算 住民アンケートで反対多数

産経新聞 2016年12月17日

大阪市が区分所有する民間マンション内に児童相談所を新設する計画で、マンションの住民組織が17日、計画の賛否を問うアンケートを実施した結果、反対多数になった。反対派の住民が明らかにした。吉村洋文市長はアンケート結果を踏まえて推進か断念かを年内に判断する意向で、計画見直しの公算が大きくなった。

住民によると、賛成17、反対235で、反対票が大幅に上回った。

市は、虐待などの相談増加に伴い児相の新設を計画。広さや利便性、財政負担の軽さから、かつて高齢者施設として活用した北区の高層マンション内の施設に平成30年の開設を目指してきた。

だが治安面の不安や説明不足を理由に、一部の入居者が計画に反発。吉村氏は理解を呼び掛けてきたが、開設には改修工事を伴い住民の同意手続きが不可欠なため「アンケート結果を第一に尊重して判断する」としていた。

## 【原坂一郎の子育て相談室】息子は自分の中に「ルール」があり その通りにいかないとパニック状態になるのですが… 産経新聞 2016年12月18日



イラスト・藤原隆兵

Q 3歳の息子はやや神経質です。自分の中にルールや手順などがあるのか、何かが違うと「やり直して！」と泣いて叫び、パニック状態になります。例えば、先に私が階段を降りると、大泣きで「戻ってきて！」と叫びます。私がやり直すと、「さっきはごめんね」と言って落ち着いてくれます。この「やり直して！」が多いので、困っています。

A 子供は誰でも、決まっているものは決まった通りでないと落ち着かないところがあります。例えば、戻す場所が決まっている玩具を違う場所に入れただけで、「違うよ」と言って所定の位置に戻し直した…などの経験はどの家庭でもあるはずです。

保育園などにやってきたサンタクロースに、「何に乗ってきたの？」と尋ねたときも、「トナカイのソリで」と言ってもらえると喜び、「新幹線で」などと言うと嫌がります。知っている通りに答えてもらってこそ、子供は安心するのです。

そういうこだわりが、お子さんは特に強いようですね。おっしゃるように、自分の中に手順やルールがあり、その通りに進まないとい我慢できないのでしょう。何でも自分の思った通りに進んで、初めて安心できるのです。

人は、満足感を味わうと気持ちに余裕が出てきます。やり直した後に謝るのも、お子さんが満足感を味わったからこそです。気持ちを安定させるという目的で、お子さんの言う通りにできるものは、しばらくはお母さんだけでもその通りにしてみてください。「すべては思い通りに進まないことを、集団生活の前に学ばせておかねば」なんて思っていると、パニックの回数が増えるだけで、ますます落ち着かなくなります。

お子さんのいいところは、気持ちさえ落ち着けば、あとで謝るほどの素直さを持ち合わせていること。一旦満足させたあとに、「でもね…」と切り出し、伝えたいことを伝えるようにするといいいと思います。(こどもコンサルタント)



23年間の保育士勤務を経て平成16年から、こどもコンサルタントとして研究・執筆・講演を行う。日本笑い学会理事。自他共に認める怪獣博士。

## 虐待を受けた障害者 1年間に全国で3100人以上 NHKニュース 2016年12月18日

家庭や職場などで虐待を受けた障害者は、ことし3月末までの1年間に全国で3100人余りと、前の年より400人余り増えたことが、厚生労働省のまとめでわかりました。

厚生労働省によりますと、自治体などが把握した虐待を受けた障害者の人数は、ことし3月末までの1年間に全国で3154人で、このうち死亡したのは3人でした。

全体の人数は前の年よりおよそ450人増えて、平成24年に統計を取り始めて以降、最も多くなりました。

最も多かったのは家族などの「養護者」からの虐待で1615人、次いで職場の経営者や上司などからが970人、施設の職員などからが569人でした。

虐待の内容は、賃金や年金を渡さないなどの「経済的虐待」が35%で最も多く、次いで「身体的虐待」が34%、暴言を浴びせるなどの「心理的虐待」が20%、食事を与えないなど「放棄や放置」が8%、「性的虐待」が3%となっています。

虐待の原因では、虐待をした側の「性格や資質の問題」が大半を占めた一方で、介護に疲れたり、施設の職員不足による忙しさなどの原因もあったということです。

厚生労働省は「国民の意識の高まりで虐待の通報が増え、発見につながっており、今後、自治体と連携して対策を検討したい」と話しています。

### 専門家「強い決意で対策に取り組むべき」

障害者への虐待問題に詳しい日本女子大学人間社会学部の久田則夫教授は「自治体の通報窓口が浸透し始めて虐待の件数が増えているが、施設など閉鎖的な環境での実態はまだ見えていない。無意識のうちに『障害者は助けられてるんだから言うことを聞くのが当然だ』とってしまうと、障害のある人が思いどおりに行動しなかった時に虐待に発展することが多い。どんな障害なのか特徴を知ったうえで、相手の立場に立って対応することを心がける必要がある。施設などは虐待をゼロにするという強い決意をもって、職員の研修を行うなど対策に取り組むべきだ」と話しています。

## 障害者差別、解消を 大津で催し

中日新聞 2016年12月18日

障害者差別の解消をテーマにした催し「障害者差別のない『おおつ』を目指して」が16日、大津市の明日都浜大津であり、障害者や行政、福祉関係者ら百人が参加した。

今年四月に国が施行した障害者差別解消法を受け、市や障害者自立支援協議会などが「障害者の直面する状況を共有し、協力して対策を考えたい」と企画。講演やシンポジウムがあり、障害者らが「近所の人からのあいさつがうれしい」「目が見えないとホームへの転落

が怖い。膳所駅のホームは隙間が三十センチほどある」といった現状を伝えた。



**差別解消を目指し、現状や抱える悩みを話す参加者ら＝大津市の明日都浜大津で**

シンポジストとして登壇した全国手をつなぐ育成会連合会の久保厚子会長は「障害のある人は、そうではない人と違う存在だ、という考え方が社会の中にある。差別について障害者が声を上げ、地域がそれを受け止めることが重要」と主張した。

主催者らは今後も大津市内の各地に出向いて、タウンミーティングなどで課題や不安などの声を集め、差別解消に向けた市の条例制定を目指して活動する予定という。（高田みのり）

### 相模原事件、元職員を追送検へ 24人への殺人未遂容疑 朝日新聞 2016年12月18日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で7月、46人が殺傷された事件で、神奈川県警は、入所者19人に対する殺人容疑で送検された元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）＝鑑定留置中＝について、入所者24人に重軽傷を負わせたとする殺人未遂の疑いで、近く追送検する方針を固めた。けがをした職員ら5人に対する傷害や監禁などの容疑についても、来年1月に追送検する方針。

県警によると、植松容疑者は7月26日午前2時ごろ、園内に侵入し、入所者24人を刃物で刺し、殺害しようとした疑いがある。

植松容疑者は県警の調べに、「障害者なんていなくなればいい」などと供述したとされる。横浜地検は1月下旬までの予定で、刑事責任能力の有無を見極めるための鑑定留置を実施中。専門医による精神鑑定の結果を待って、起訴するかどうか結論を出す方針だ。（飯塚直人）

### 襲撃中、体格よい職員いないことを勤務表で確認 読売新聞 2016年12月18日

神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、27人が重軽傷を負った事件で、逮捕された元職員植松聖容疑者（26）（殺人容疑などで送検）が襲撃の途中、職員室のパソコンで勤務表を調べ、自分より体格がよい職員がいないことを確認していたことが、捜査関係者への取材でわかった。

植松容疑者は刑事責任能力の有無を調べる精神鑑定中だが、捜査関係者は「殺害計画に沿って合理的に行動しており、心神喪失状態ではなかった」とみている。横浜地検は鑑定留置が終わる来年1月下旬に起訴の可否を決定する。

また、県警が年内にも、負傷した入所者24人への殺人未遂容疑で植松容疑者を追送検する方針を固めたこともわかった。重軽傷の職員3人への逮捕監禁致傷容疑などでも捜査を続け、負傷者27人全員に関する容疑で1月に送検を終える見通しだ。

### 千葉）柏市の保育士不足深刻 駅前で募集のPR

朝日新聞 2016年12月18日  
保育園の職員募集のチラシなどを配る保育士たち＝JR柏駅東口

柏市は17日、深刻な保育士不足を少しでも解消しようと、柏駅など4駅前で「保育士募集の駅前PRキャンペーン」をした。

市によると、市内の保育園児数は6563人（1日現在）で、4月の6064人から499人増え、保育士不



足が加速している。来年度は私立保育園・認定こども園が4園設置され、新設分だけで50～60人の保育士が必要になる。また、障害児の介助など特別支援が必要な児童に対応する保育士が、市内全体で約20人不足している状況だという。

この日は市立保育園の保育士約50人や市職員が、駅前で1万2千枚のチラシを配り、募集の内容を説明した。保育士の鶴見実樹さん(23)は「保育士不足で、みんな体調が悪くても簡単に休めない。興味を持って下さった方はぜひ連絡がほしい」と話した。問い合わせは市保育運営課(平日04・7167・1137)。

## 支援員配置、九州の県立高で27校止まり 障害者差別解消法、理念遠く

西日本新聞 2016年12月18日

九州の県立高401校のうち、障害のある生徒の学校生活をサポートする「特別支援教育支援員」を配置するのが27校(28人、4月現在)にとどまることが分かった。学校から教育委員会に要望しても財政難を理由に4割しか応じられず、長崎、大分両県教委は要望調査すらしていなかった。4月施行の障害者差別解消法は公立高にも合理的配慮を義務づけており、保護者らは改善を求めている。

九州7県立高校の特別支援教育支援員の配置状況

県	配置校数	要望校数	配置率
福岡	5	12	42%
佐賀	3	3	100%
長崎	5	-	-
熊本	5	24	21%
大分	0	-	0%
宮崎	6	6	100%
鹿児島	3	28	11%
計	27	73	37%

※4月1日時点。鹿児島、大分は未調査。長崎、大分は5月現在。

支援員は、発達障害や視覚障害など、障害があっても通常学級に通う児童生徒に対し、生活介助のほか、黒板の字を読み上げたり、教師の話を繰り返したりして学習を支える役を担う。

各県教委によると、配置数は前年度末に各校から要望を聞いて決めるのが一般的。本年度は、佐賀県教委が「予算の問題で子どもに不自由をかけられない」として3校に4人、宮崎県教委も6校に6人を配置し、いずれも要望通りだった。

一方、熊本県教委には24校、福岡県教委には12校から要望があったが、いずれも5校に5人を配置。長崎県教委は要望調査をせず「全県で5校、5人」と限定しており「今後は調査したい」。大分県教委の配置数は「財源の確保が困難」としてゼロだった。

また、3校に3人を配置する鹿児島県教委が全71の県立高を調査した結果、59校(83%)に配慮が必要な生徒がいたが、配置を希望したのは28校(5月現在)にとどまった。学校側にも生徒のニーズ把握が不十分な実態があるとみられる。

国は、障害の有無にかかわらず、可能な限り同じ教室で学ぶインクルーシブ(共生)教育を推進。支援員についても交付税措置で雇用を促しており「各県の配置が増えれば、次年度は増額の可能性もある」(文部科学省)との姿勢だ。

これまで義務教育ではない高校では、障害のある生徒へのサポート意識が低かった。福岡発達障がい者親の会「たけのこ」の三苦恵美子会長は「高校側の認識に甘さがある一方、親や本人が制度を知らず、支援を求めない実態もあるようだ。親もわが子は何が苦手かを把握し、学校へ発信してほしい。それが子どもの未来に向けた第一歩になる」と話している。

### 【ワードBOX】特別支援教育支援員

発達障害(学習障害や注意欠陥多動性障害など)や身体障害の児童生徒が通常学級で学べるよう、学校生活を支える介助員。教員免許は不要で、資格要件や研修の有無は自治体で異なる。高校では、国が本年度予算で500人分を計上。用途を限る補助金ではないため、教育委員会と財政当局の折衝で配置数が決まる。独自予算で配置する自治体もある。

旭川や高松、徳島、那覇の各地裁で昨年までに開かれた子どもに対する虐待や強制わいせつ事件の公判で、検察側が被害者の証言を録音録画したDVDを証拠として提出し、裁判所が採用するケースがあったことが17日、関係者への取材で分かった。法廷での被害者への証人尋問が回避された。つらい体験を何度も聞かれることで子どもが感じる心理的負担の軽減を目指す司法の取り組みとして注目される。

欧米では司法、福祉の関係者が連携し、代表者が原則1回だけ聴き取りをする「司法面接」制度を導入。録音録画した内容が捜査上証拠として扱われ、法廷でも証言の代わりに使われる。

### 絵柄ほっこり 年賀はがき 能美・施設利用者デザイン 中日新聞 2016年12月18日



施設利用者がデザインした年賀はがきとお年玉袋＝能美市中ノ江町の能美地域活動センターはまかぜで  
注文1万枚超

能美市中ノ江町の障害者就労支援施設「能美地域活動センターはまかぜ」がデザインを手掛ける年賀はがきとお年玉袋が、人気を集めている。絵柄は利用者のスケッチを基にパソコンで加工、色づけされており、手書きのようなぬくもりのある絵が持ち味。毎年、市内外から一万枚を超える注文が舞い込むという。

来年のえと「酉（とり）」の図案は年賀はがきが五十七種類、お年玉袋が六種類。ちぎり絵で表現したかわいらしいニワトリや、手書きのひよこの図案が目を引く。お年玉袋には絵柄が大きく印刷され、年賀はがきには絵柄に加え「謹賀新年」「賀正」など新年を祝う言葉や、あいさつが印刷されている。

はまかぜでは、うつ病や統合失調症など精神障害を患う利用者が内職などをして賃金を受け取っている。年賀はがきとお年玉袋を手掛けるのは「印刷部門」で働く二十～六十代の十人。鉛筆でスケッチした原画をパソコンに取り込み、専用のソフトで加工する。施設管理者の高田茂さん（46）は「どれもほっこり感のある優しい絵。毎年、出来栄えに驚かされている」と話す。

年賀はがきなどの印刷は十年ほど前から始めた。当初、受注数は五千枚ほどだったが、口コミなどで少しずつ数を増やしていった。高田さんは「売れば売れるほど利用者の励みになる。購入していただく地域の皆さまのおかげ」と感謝する。

年賀はがきの価格は、絵柄のみフルカラーで十枚千円、住所と名前も入れると十枚二千九百円。お年玉袋はSサイズ（五枚入り）、Lサイズ（三枚入り）がともに百五十円。（問）はまかぜ0761（58）0753（吉野淳一）

### 知的障害者スポーツ推進 SO日本・山形10年 読売新聞 2016年12月18日

スペシャルオリンピックス日本・山形の設立10周年記念の式典で講演する細川名誉会長（17日、山形市の大手門パルズで）

知的障害者のスポーツ活動を推進する団体「スペシャルオリンピックス（SO）日本・山形」の設立10周年を記念する式典が17日、山形市の大手門パルズで行われた。

会場では、SO日本の細川佳代子名誉会長が「日本一の共生社会を目指して」と題して講演。同団体の理念について、「みんな、意味を持って生まれてきたことを感じさせる素晴らしい活動」を行うことと説明した。



細川名誉会長は、競技の参加者全員が表彰されるSOの特徴について、「結果だけで成績を決めるのではなく、参加者の努力を認める」姿勢を強調。その上で「もっと多くの理解

者が出来れば、活動を一層広められる」と協力を呼びかけた。

SOは1962年に米国で始まった。SO日本・山形は2006年に国内の地区組織としては31番目に発足した。

【日曜講座 少子高齢時代】高齢化する高齢者 「貧しき独居女性」対策急げ 論説委員・河合雅司 産経新聞 2016年12月18日

### 65～74歳は減少傾向

日本は高齢社会に突入したが、その実像はあまり知られていない。一口に「高齢者」と言っても年齢幅は広く、年代の偏りもある。

総務省の報告書（9月15日現在）によれば、65～74歳（1764万人）と75歳以上（1697万人）の人口は拮抗している。

75歳以上をさらに区分すると75～79歳が652万人、80～84歳が518万人、85歳以上は527万人。高齢者全体の3分の1近くを80歳以上が占めている計算だ。「高齢者」の高齢化が進んでいるということである。

この傾向は加速していく。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、2017年には75歳以上人口が65～74歳人口を上回る。その後も75歳以上は増え続け、2050年頃には総人口の4人に1人が該当するという。

一方で、65～74歳は2031年まで減少傾向をたどり、一旦は上昇に転じるが2041年に1676万人となった後に再び減り始める。

65歳になったばかりの人と、100歳近い人とでは親子ほどの年齢差がある。これを、一くくりにして考えることには無理があろう。

### 1人暮らしが増える

労働力不足対策として高齢者の活用が語られるが、企業が求める「比較的若い高齢者」ばかりではないのだ。

むしろ「高齢者」の高齢化による懸念が広がる。例えば医療や介護費用の増大だ。健康は個人差が大きいとはいえ、75歳を過ぎる頃から大病を患う人が増える。

健康であっても若い頃と同じとはいかない。足腰が弱り駅の階段などは障害となる。電車やバスの乗降に手間取る人が目立つようになれば、恒常的なダイヤの乱れとなろう。小売店でも商品説明や支払いに時間がかかる客が増え、効率性ばかりを追い求めては社会は成り立たない。

「高齢者」の高齢化は男性より長寿である女性高齢者を増やす。前出の総務省の報告書では男性の1499万人に対し、女性は1962万人で463万人上回った。

すでに日本女性の約3人に1人は高齢者だ。女性の“長き老後”をどう支えるかが今後の大きな課題となろう。

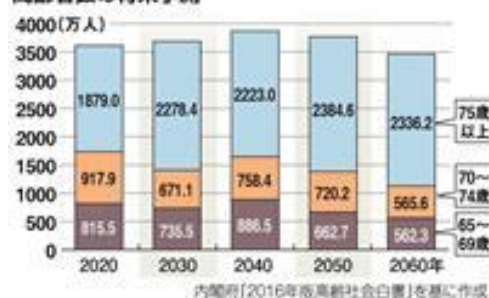
女性高齢者の増加は1人暮らしの増大にもつながる。国勢調査によれば、65歳以上に占める割合は男性13.3%、女性21.1%だ。少子化や未婚化は進んでおり、今後さらなる拡大が見込まれる。

1人暮らしに関する男性と女性の事情は大きく異なる。最も多い年齢層は男性が25～29歳（29.3%）、女性は80～84歳（28.2%）だ。

女性の中で1人暮らし世帯を年代別に比べても70～79歳（19.6%）と80歳以上（19.0%）が上位に来た。高齢になるにつれて増えている。夫の死亡後、独居となる人が多いということだ。

高齢女性には力仕事や、役所への書類提出や金融機関での手続きなどを「夫任せ」にしてきた人も珍しくない。まずは、こうした日常生活の支援が急がれる。

高齢者数の将来予測



## 「特別住宅」整備せよ

だが、生活能力の衰えとともに、いつかは1人で暮らせなくなる。住民基本台帳人口移動報告（2015年）によれば、女性高齢者の都道府県を越えた移動率は85歳以上で増える傾向が見られる。都会に出た子供との同居や施設入所に踏み切る人が増える年齢ということなのだろう。

深刻なのは身寄りがなく、経済的にも窮乏して1人暮らしにならざるを得ない人だ。一概にはいえないが、女性には低年金者が少なくない。

国民年金のみだったり厚生年金であっても男性と比べて勤務期間が短かったりして受給額が少ない例は多い。2014年度の厚生年金平均受給額は男性が月約16万5000円、女性は約10万2000円だ。老後の蓄えの多くを夫の介護費用に充ててしまったという人もいよう。

こうした人々に個別に生活保護などで対応したのでは行政コストがかさむ。そこで提言したいのが、政府や自治体主導による低家賃の「特別住宅」整備である。

大都市郊外では家族向けマンションなどの空き家が増えると予想されている。これを一棟丸ごとリニューアルするのも方策だ。医療や介護、生活支援サービスを一元的に提供することによって行政コストを抑えるのである。

金銭面での不安を抱きながら“長き老後”を過ごす人が増えるであろう日本。よほど効果的に政策を講じなければ乗り切ることはいえない。

## 塙保己一大賞に岡山の竹内さん 戸田の岡村さん貢献賞 東京新聞 2016年12月18日



「第10回塙保己一賞」の各賞を受賞した4人（手前）＝本庄市の児玉文化会館で

江戸時代の盲目の国学者塙保己一（はなわほきいち）にちなんだ「第十回塙保己一賞」の表彰式が十七日、保己一の出身地・本庄市の児玉文化会館で開かれた。

大賞には岡山市の社会福祉法人岡山ライトハウス理事長で、海外でも盲学校を建てる活動をしている竹内昌彦さん（71）、奨励賞に茨城県石岡市の津軽三味線奏者踊（よう）正太郎さん（39）、貢献賞に

は戸田市の盲人用福祉機器メーカー社長岡村原正さん（63）、特別賞には皆野町中学校で国語を教える新井淑則さん（54）がそれぞれ選ばれ、上田清司知事から表彰された。

受賞者あいさつで岡村さんは「視覚障害者約三十一万人のうち点字使用者は約四万人といわれる。効率優先の社会では『点字より音声化でよいのでは』との意見が出ているが、点字は読んで書いてこそその文字で、文化です。どうか点字を守ってください」と訴えた。

新井さんは二十八歳で網膜剥離を発症し、三十四歳で全盲になって以降の歩みを振り返り、「今後も共生社会に向け微力ながら尽力していきたい」と語った。

表彰式後、踊さんの三味線コンサートが行われ、満員の会場から盛んな拍手が送られた。（花井勝規）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行